



## デラウェア法人設立のメリット

- ・  
・ 資本金がなくても簡単に株式会社を設立できる。  
日本のように有限会社 300 万円、株式会社 1000 万円という最低資本金が必要ありません。端的に言うと、事業計画さえあれば誰でも会社を設立できるわけです。
- ・ 国際特許戦略に対応しやすい  
詳細については事例をご覧くださいとして、日本よりもアメリカの方が特許を取得しやすいのです。特許の中でもインターネット関連のビジネスモデル特許を取得しておく、将来大きな利益が生れる可能性があります。
- ・ グローバルビジネスへの足がかりになる  
インターネットビジネスを進める上で、アメリカ法人であることを糸口にボーダーレスに展開していくことが出来ます。アメリカのインターネット人口は日本の実に 4 倍です。e ビジネスでもアメリカ市場の方に大きな可能性が期待できます。
- ・ 資金調達に有利  
間接金融中心の日本では、実績がないと金融機関からの資金調達が困難です。しかし、アメリカでは株式や社債などの発行による直接金融が中心です。アメリカに法人を設立することで、ベンチャーキャピタルやエンジェル投資家から資金調達を受けられる可能性が開けます。
- ・ ブランドイメージ  
アメリカ企業というブランドイメージを利用することができます。すでに日本国内のアパレルメーカーで、イメージ戦略として「USA デザイン」の商品としてカジュアルウェアを開発・販売しているケースもあります。
- ・ 複業しやすい  
サラリーマンを続けながら会社を作る場合、日本では法人登記をすると勤務先に発覚することが多いそうです。しかし、アメリカに登記して WEB ビジネスなどをするのであれば、ほとんど誰にも知られずに済むことでしょう。将来独立するにせよ、二足のわらじをはき続けるにせよ、勤務先に知られなければそれに越したことはないというのが実情でしょう。
- ・ 日本の規則に縛られない  
日本では新しく事業を始めようとしても、さまざまな許認可制度に阻まれて新規参入が難しい分野が少なくありません。インターネットの世界では国境がないため、日本にいながらにして規制の緩やかなアメリカを舞台に事業展開することが可能です。
- ・ 国際的なマネー管理が可能  
1998 年 4 月より改正外国為替管理法が施行され、日本人（法人を含む）も自由に海外に銀行口座を開設することができるようになりましたが、一定の条件を満たせば日本の規制を受けることなく国際的なマネー管理ができ、ひいては税務上のメリットも期待できます。日本円だけでなく、世界の基軸通貨であるドルやユーロで国際ビジネスを展開させてみるのもひとつの方法です。
- ・ 日本人でもアメリカの会社の取締役になれる  
日本では会社を設立する場合、代表取締役は日本に居住していることが条件となりますが、アメリカ・デラウェア州などで会社を設立する際には、必ずしも現地に居住する必要はありません。したがって、日本に居住していてもデラウェア法人の取締役に就任することができます。
- ・ 現地居住者を選任する必要がない  
日本に居住しながらデラウェア法人の取締役に就くことができるので、あえて現地での管理者（取締役）を選任する必要もありません。もちろん、現地スタッフを雇い入れてデラウェア法人を実態のある会社にして、本格的な国際ビジネスを展開することもできます。
- ・ 会社設立の手続きが簡単  
実際にデラウェア州に会社を設立しようとする場合、「英語ができない」「現地とのやりとりが不安」などの理由で二の足を踏む人も多いでしょう。しかし、弊社を利用すれば法人設立の手続きは非常に簡単です。
- ・ 設立費用は高くない  
日本で有限会社を登記する場合、司法書士の手数料だけでも 30 ～ 40 万円、株式会社では 40 ～ 50 万円程度かかります。デラウェア法人の設立代行費用も 30 万円程度とほぼ同水準です。この費用には、法人設立代行手数料・初年度の州登録税などが含まれます。日本での法人設立とアメリカ・デラウェア州でのそれでは、資本金が必要かそうでないかが大きな違いです。